

令和 7 年度
沖縄こどもの貧困緊急対策事業
分析・評価・普及事業
調査報告書

令和 8 年 3 月

沖縄県

調査研究業務 受託者

一般社団法人 こども未来社会研究所

令和7年度沖縄こどもの貧困緊急対策事業 分析・評価・普及事業調査報告書

目次

はじめに	1
I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査種別	1
3. 調査実施主体	2
4. 研究者一覧	2
5. データの扱い	2
II 調査結果	4
第1章 連携手法分析	5
1. 調査概要	5
2. データ	5
3. 分析結果	6
4. 連携手法分析のまとめ	15
第2章 スクリーニング普及拡大に関わる活動報告	17
1. 概要	17
2. 活動報告	17
III 総合考察	20
IV 資料	24

はじめに

平成 28 年 1 月、沖縄県は全国に先駆けて「沖縄県子どもの貧困実態調査（小中学生等）」を実施し、沖縄のこどもの貧困率が 29.9%と、全国の約 2 倍、3 人に 1 人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなった。沖縄県は、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困がこどもの生活・成長・将来にわたるキャリア形成においても影響を及ぼすことが懸念されている。そこで、沖縄県は、平成 28 年度よりこどものライフステージに即した総合的な貧困対策を推進するため、「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、対策に取り組んできている。

本調査は、沖縄こどもの貧困緊急対策事業の施策の検証および評価をする目的で、評価・分析手法（連携手法分析）を用いて、沖縄県内のこどもの貧困の状況の把握を行う。連携手法分析では、大阪公立大学山野研究室で進めている、見えない課題を抱えるこどもを発見するスクリーニングシートを用いたスクリーニング会議を学校の関係者間で実施し、困難を抱えるこどもをいち早く発見し、適切な機関等へつなぐ仕組みを構築する。

本調査では、こどもの貧困に関するタウンゼントの定義を元にチャイルド・ポバティ・アクション・グループ（CPAG : Child Poverty Action Group）が示している、①所得や資産など経済的資本（capital）の欠如、②健康や教育など人的資本（human capital : ヒューマンキャピタル）の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本（social capital : ソーシャルキャピタル）の欠如からなる 3 つの資本の欠如・欠落を基本的な枠組みとし、「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」の効果的实施に向けて、貧困対策の事業評価とこどもの貧困の把握に努めるものである。

I 調査概要

1. 調査の目的

こどもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現を目指し、沖縄こどもの貧困緊急対策事業の効果的な実施のため、沖縄県内のこどもの貧困の様相について分析することを目的とする。今年度は、今後の沖縄こどもの貧困緊急対策事業のあり方を検討するため、こども全体の評価・分析だけではなく、困難を抱えるこどもに対する支援の有効性に関する評価・分析を行った。

また、調査分析を行うものではないが、スクリーニングの普及拡大に関する具体的な取り組み状況についても本報告書内でまとめる。

2. 調査種別

調査におけるデータの概要は下記のとおりである。

（1）連携手法分析

令和 7 年度のスクリーニング調査は、糸満市の小学校 10 校、南城市の小学校 5 校

で2回、浦添市の小学校1校で1回実施した。

3. 調査実施主体

沖縄県（こども未来部こども家庭課）

○調査研究業務受託者

一般社団法人 こども未来社会研究所

4. 研究者一覧

担当者：大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授

山野 則子（業務責任者）

沖縄国際大学 総合文化学部 人間福祉学科 教授 比嘉 昌哉（共同研究者）

琉球大学 人文社会学部 人間社会学科 教授 本村 真（共同研究者）

大阪公立大学 現代システム科学研究科 特任講師

橋本 磨和

大阪公立大学 現代システム科学研究科 シニア研究員

佐伯 厘咲

大阪公立大学 現代システム科学研究科 研究員

黄 健育

大阪公立大学 現代システム科学研究科 プロジェクトコーディネーター

榎本 久美子

大阪公立大学 現代システム科学研究科 プロジェクトコーディネーター

神谷 直子

5. データの扱い

本調査「沖縄こどもの貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業」は、主に自治体によって収集されたスクリーニングデータを用いるものである。スクリーニングデータを用いたデータ分析などについては、大阪公立大学現代システム科学研究科研究倫理委員会の研究倫理審査の承認を令和3年11月に受けている（承認番号2021(1)-29）。調査データの取り扱いについては、研究倫理に基づいた下記の取り扱いをする。

- ・ 調査に携わった研究者（担当者と研究補助者）は、本調査業務に関して得た個人情報を外部に漏れないように厳重に保管する。
- ・ 調査において個別的な事案が見られる場合には、個人・地域等が特定可能な情報を匿名化、記号化、又は当該部分の削除を行う。また本研究により知り得た情報を基に、報告書等において個人が特定可能な記述等を行わない。

- ・ 委託契約書等の関連書類、同意書、調査・分析によって得られた研究データの保存期間は、業務責任者が所属機関のガイドライン「現代システム科学研究科データの保存に関するガイドライン」に従い、原則本研究に関する最後の研究発表後 10 年とし、研究室内でのみ保管する。

Ⅱ 調査結果

Ⅱ 調査結果

第 1 章 連携手法分析

1. 調査概要

本調査は、過去の調査結果からこどもの居場所の認知度を上げ利用頻度を高めていく重要性が判明したが（沖縄県 2020）、義務教育ですべてのこどもが通う学校において様々な問題につながる可能性のある経済的なリスクを発見し、支援事業につなぐことができないか検討するものである。ツールとして、文部科学省も推奨している（文科省 2020）大阪公立大学山野研究室が開発した YOSS（Youngsters' Obstacles Screening System）クラウドサービスを活用する（山野ほか 2020）。

沖縄県におけるモデル校（小学校）においてすべてのこどもを対象にスクリーニング会議にかけて、貧困やさまざまな困難を抱えるこどもを早期に校内で発見し必要な校内での対応を含め決定し、こどもの居場所など適切な資源につなぐ仕組みを構築する方途を検討するものである。

2. データ

（1）調査先の選定

前年度の糸満市と南城市に加えて令和 7 年度は浦添市も対象とし、各市の教育委員会の協力のもと、モデル校を選定し実施した。具体的にはスクリーニング会議は、糸満市の小学校 10 校、南城市の小学校 5 校、浦添市の小学校 1 校で実施した。なお、各市の各学校において 2 回（浦添市は 1 回）スクリーニング会議を実施した。

（2）調査期間

調査期間は令和 7 年 4 月～令和 8 年 2 月であり、スクリーニング会議は 2 回（浦添市は 1 回）実施した。なお本報告書では、令和 7 年度内に入力されたデータを収集し、分析を行った。

（3）実施方法

糸満市と南城市および浦添市のモデル校において見えない課題を抱えるこどもを発見するスクリーニングシステム（YOSS®クラウドサービス）を用いたスクリーニングを導入し、モデル校では定期的（3 か月に 1 回程度）にスクリーニング会議を実施した。学校から集めたスクリーニングデータは、研究倫理に基づく方法によって一般社団法人こども未来社会研究所に提供された。

スクリーニングシート内の各項目について、学級担任を中心にこどもと関わる教員は欠席や遅刻、友人関係、授業中の様子など学校適応や学習、家庭状況について 15 項目、特別支援担当者は支援学級の在籍などについて 2 項目、養護教諭は成長などの健康について 4 項

目、事務は要保護や諸費滞納について2項目、管理職・生徒指導担当者はこれまでのスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）とのかかわりなどについて3項目、地域担当者は学童保育の利用などについて5項目、いじめアンケート調査などについて2項目を記入することになっており、計33項目と学校独自項目から構成される。なお、スクリーニングシートのA、B、Cのそれぞれの意味はA判定（教員の関与）、B判定（地域資源の活用）、C判定（専門機関の活用）である。

3. 分析結果

① 個人の合計点

スクリーニングの対象となる児童は1学期が6,329名（1年生は1,014名、2年生は1,036名、3年生は1,073名、4年生は1,057名、5年生は1,062名、6年生は1,087名）で、2学期が6,916名（1年生は1,120名、2年生は1,141名、3年生は1,165名、4年生は1,156名、5年生は1,164名、6年生は1,170名）であった。

データを用いて、児童全体と学年別に、個人の全項目の合計点の範囲及び児童1人当たりの合計点の平均値をまとめた（表1-1）。スクリーニングシートの見方として、合計点が高いことは、多くの項目で気になる点が多いことを表し、合計点が高いことは、気になる点が少ないことを表している。項目の内容にもよるが、表1-2(1)と表1-2(2)のように合計点を集計することにより、各学年でどのような課題が顕在化しているのかを把握することができ、支援の方向性を検討する際の目安になると考えられる。

1学期において全項目の合計点の最小値は0点、最大値は39点で、児童1人当たりの合計点の平均値は2.75であった。学年別にみると、5年生の合計点の平均値が最も高く、1年生の合計点の平均値が最も低かった。

2学期において全項目の合計点の最小値は0点、最大値は29点で、児童1人当たりの合計点の平均値は2.42であった。学年別にみると、5年生の合計点の平均値が最も高く、2年生の合計点の平均値が最も低かった。

表 1-1 児童 1 人当たりの合計点の平均値のまとめ

1学期	小学生全体 (n=6329) 合計点の範囲：0点～39点；合計点の平均値＝2.75						
	学年	1年生 (n=1014)	2年生 (n=1036)	3年生 (n=1073)	4年生 (n=1057)	5年生 (n=1062)	6年生 (n=1087)
	平均値	2.02	2.45	2.81	3.04	3.18	2.97
2学期	小学生全体 (n=6916) 合計点の範囲：0点～29点；合計点の平均値＝2.42						
	学年	1年生 (n=1120)	2年生 (n=1141)	3年生 (n=1165)	4年生 (n=1156)	5年生 (n=1164)	6年生 (n=1170)
	平均値	2.12	2.07	2.38	2.75	2.82	2.36

また、学期別に項目ごとの該当児童数（教員から見て気になった児童の人数及びその割合）をまとめた（表 1-2(1)から(2)）。なお、表中における「要対協」とは「要保護児童対策地域協議会」のことである。また、「諸費」は「諸費滞納」のことであり、給食費等の諸費の滞納に関わる内容である。

なお、表 1-2 の(1)から(2)に提示されている項目に、「転入」、「欠席日数」、「不登校期間あり（自動入力）」を含めたものが共通である 33 項目である。「転入」、「欠席日数」、「不登校期間あり（自動入力）」は、教職員がこどもの課題を主観的に捉えるために入力した項目ではないため、表中では示していない。表中で抜けがある番号については、各学校の独自項目として設定できるように設けている項目である。

表 1-2(1)を見ると、1 学期において全体では「学力」の人数（1,375 人、全体の 21.7%）が最も多く、次いで「授業中の様子」（1,288 人、全体の 20.4%）、「宿題」（1,025 人、全体の 16.2%）であった。学年別の人数を見ると、1 年生、2 年生、3 年生は「授業中の様子」、4 年生、5 年生、6 年生は「学力」の人数が最も多かった。表 1-2(2)を見ると、2 学期において全体では「学力」の人数（1,321 人、全体の 19.1%）が最も多く、次いで「授業中の様子」（1,184 人、全体の 17.1%）、「7 日以上欠席」（955 人、全体の 13.8%）であった。学年別の人数を見ると、1 年生は「授業中の様子」、2 年生、3 年生、4 年生、5 年生、6 年生は「学力」の人数が最も多かった。

表 1-2(1) 学年別の各項目の該当児童数 (1 学期)

学期	カテゴリ	学校適応						学習			家庭状況
	項目	④7日以上 の欠席	⑤遅刻早 退	⑥服装・ 身だしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関 係	⑨ケガ	⑫学力	⑬授業中 の様子	⑭宿題	⑯持ち物
1学期 (n=6329)	1年生 (n=1014)	38(3.7)	56(5.5)	14(1.4)	95(9.4)	121(11.9)	17(1.7)	162(16.0)	192(18.9)	61(6.0)	110(10.8)
	2年生 (n=1036)	78(7.5)	99(9.6)	22(2.1)	76(7.3)	123(11.9)	12(1.2)	205(19.8)	213(20.6)	129(12.5)	112(10.8)
	3年生 (n=1073)	106(9.9)	124(11.6)	29(2.7)	108(10.1)	124(11.6)	10(0.9)	211(19.7)	243(22.6)	172(16.0)	156(14.5)
	4年生 (n=1057)	93(8.8)	112(10.6)	35(3.3)	119(11.3)	155(14.7)	6(0.6)	254(24.0)	211(20.0)	214(20.2)	159(15.0)
	5年生 (n=1062)	97(9.1)	123(11.6)	56(5.3)	101(9.5)	144(13.6)	11(1.0)	277(26.1)	216(20.3)	222(20.9)	139(13.1)
	6年生 (n=1087)	134(12.3)	91(8.4)	45(4.1)	89(8.2)	125(11.5)	8(0.7)	266(24.5)	213(19.6)	227(20.9)	134(12.3)
	合計	546(8.6)	605(9.6)	201(3.2)	588(9.3)	792(12.5)	64(1.0)	375(21.7)	288(20.4)	025(16.2)	810(12.8)
学期	カテゴリ	家庭状況		特別支援・発達		養護・健康			経済		
	項目	⑰家庭で の様子	⑱家庭と の連絡	⑳支援学 級在籍	㉑在籍で はないが 来室	㉒成長	㉓健康(う 歯・疾病)	㉔保健室 への来室	㉕発達診 断	㉖要保 護・準要 保護	㉗諸費
1学期 (n=6329)	1年生 (n=1014)	47(4.6)	17(1.7)	56(5.5)	0(0.0)	20(2.0)	129(12.7)	17(1.7)	125(12.3)	127(12.5)	10(1.0)
	2年生 (n=1036)	55(5.3)	37(3.6)	85(8.2)	3(0.3)	39(3.8)	135(13.0)	34(3.3)	128(12.4)	116(11.2)	14(1.4)
	3年生 (n=1073)	66(6.2)	33(3.1)	118(11.0)	1(0.1)	44(4.1)	153(14.3)	36(3.4)	123(11.5)	137(12.8)	23(2.1)
	4年生 (n=1057)	92(8.7)	32(3.0)	117(11.1)	8(0.8)	43(4.1)	133(12.6)	61(5.8)	141(13.3)	162(15.3)	19(1.8)
	5年生 (n=1062)	109(10.3)	36(3.4)	129(12.1)	7(0.7)	63(5.9)	144(13.6)	29(2.7)	158(14.9)	161(15.2)	25(2.4)
	6年生 (n=1087)	97(8.9)	50(4.6)	130(12.0)	7(0.6)	51(4.7)	113(10.4)	26(2.4)	126(11.6)	152(14.1)	26(2.4)
	合計	466(7.4)	205(3.2)	635(10.0)	26(0.4)	260(4.1)	807(12.8)	203(3.2)	801(12.7)	856(13.5)	117(1.8)
学期	カテゴリ	福祉			地域					調査	
	項目	㉙SC/SSW	㉚要対協	㉛生指案 件	㉜学童保 育・放課 後こども 教室	㉝子ども 食堂・居 場所	㉞放課後 学習支援	㉟家庭教 育支援	㊱地域人 材(民生委 員、公民 館等)	㊲いじめ アンケート	㊳生活実 態
1学期 (n=6329)	1年生 (n=1014)	14(1.4)	6(0.6)	17(1.7)	16(1.6)	2(0.2)	1(0.1)	1(0.1)	4(0.4)	5(0.5)	1(0.1)
	2年生 (n=1036)	29(2.8)	8(0.8)	9(0.9)	10(1.0)	3(0.3)	1(0.1)	2(0.2)	1(0.1)	9(0.9)	10(1.0)
	3年生 (n=1073)	31(2.9)	8(0.7)	13(1.2)	15(1.4)	4(0.4)	0(0.0)	2(0.2)	2(0.2)	21(2.0)	14(1.3)
	4年生 (n=1057)	38(3.6)	1(0.1)	21(2.0)	6(0.6)	3(0.3)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.2)	9(0.9)	17(1.6)
	5年生 (n=1062)	50(4.7)	6(0.6)	18(1.7)	4(0.4)	4(0.4)	1(0.1)	0(0.0)	0(0.0)	33(3.1)	8(0.8)
	6年生 (n=1087)	37(3.4)	6(0.6)	17(1.6)	8(0.7)	4(0.4)	0(0.0)	1(0.1)	2(0.2)	17(1.6)	8(0.7)
	合計	199(3.1)	35(0.6)	95(1.5)	59(0.9)	20(0.3)	3(0.0)	6(0.1)	11(0.2)	94(1.5)	58(0.9)

表 1-2(2) 学年別の各項目の該当児童数 (2 学期)

学期	カテゴリ	学校適応						学習			家庭状況
	項目	④7日以上 の欠席	⑤遅刻早 退	⑥服装・ 身だしな み	⑦言葉使 い等	⑧友人関 係	⑨ケガ	⑫学力	⑬授業中 の様子	⑭宿題	⑯持ち物
2学期 (n=6916)	1年生 (n=1120)	97(8.7)	77(6.9)	16(1.4)	108(9.6)	142(12.7)	16(1.4)	173(15.4)	214(19.1)	92(8.2)	147(13.1)
	2年生 (n=1141)	174(15.2)	86(7.5)	17(1.5)	73(6.4)	92(8.1)	12(1.1)	185(16.2)	184(16.1)	101(8.9)	111(9.7)
	3年生 (n=1165)	153(13.1)	112(9.6)	28(2.4)	108(9.3)	121(10.4)	9(0.8)	211(18.1)	196(16.8)	154(13.2)	140(12.0)
	4年生 (n=1156)	169(14.6)	111(9.6)	25(2.2)	114(9.9)	163(14.1)	9(0.8)	242(20.9)	198(17.1)	215(18.6)	151(13.1)
	5年生 (n=1164)	185(15.9)	137(11.8)	57(4.9)	116(10.0)	138(11.9)	9(0.8)	267(22.9)	206(17.7)	192(16.5)	133(11.4)
	6年生 (n=1170)	177(15.1)	100(8.5)	33(2.8)	84(7.2)	108(9.2)	3(0.3)	243(20.8)	186(15.9)	177(15.1)	112(9.6)
	合計	955(13.8)	623(9.0)	176(2.5)	603(8.7)	764(11.0)	58(0.8)	321(19.1)	184(17.1)	931(13.5)	794(11.5)
学期	カテゴリ	家庭状況		特別支援・発達		養護・健康				経済	
	項目	⑪家庭で の様子	⑩家庭と の連絡	⑳支援学 級在籍	㉑在籍で はないが 来室	㉒成長	㉓健康(う 歯・疾病)	㉔保健室 への来室	㉕発達診 断	㉖要保 護・準要 保護	㉗諸費
2学期 (n=6916)	1年生 (n=1120)	51(4.6)	19(1.7)	54(4.8)	7(0.6)	23(2.1)	66(5.9)	23(2.1)	127(11.3)	119(10.6)	19(1.7)
	2年生 (n=1141)	53(4.6)	29(2.5)	79(6.9)	3(0.3)	37(3.2)	100(8.8)	17(1.5)	135(11.8)	114(10.0)	10(0.9)
	3年生 (n=1165)	65(5.6)	30(2.6)	112(9.6)	1(0.1)	30(2.6)	93(8.0)	17(1.5)	115(9.9)	138(11.8)	28(2.4)
	4年生 (n=1156)	80(6.9)	33(2.9)	101(8.7)	12(1.0)	36(3.1)	115(9.9)	63(5.4)	129(11.2)	160(13.8)	32(2.8)
	5年生 (n=1164)	112(9.6)	38(3.3)	109(9.4)	12(1.0)	52(4.5)	92(7.9)	26(2.2)	138(11.9)	155(13.3)	20(1.7)
	6年生 (n=1170)	81(6.9)	43(3.7)	121(10.3)	7(0.6)	41(3.5)	58(5.0)	27(2.3)	107(9.1)	146(12.5)	26(2.2)
	合計	442(6.4)	192(2.8)	576(8.3)	42(0.6)	219(3.2)	524(7.6)	173(2.5)	751(10.9)	832(12.0)	135(2.0)
学期	カテゴリ	福祉			地域					調査	
	項目	㉓SC/SSW	㉔要対協	㉕生指案 件	㉖学童保 育・放課 後こども 教室	㉗子ども 食堂・居 場所	㉘放課後 学習支援	㉙家庭教 育支援	㉚地域人 材(民生委 員、公民 館等)	㉛いじめ アンケート	㉜生活実 態
2学期 (n=6916)	1年生 (n=1120)	30(2.7)	5(0.4)	22(2.0)	25(2.2)	2(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.2)	30(2.7)	0(0.0)
	2年生 (n=1141)	36(3.2)	9(0.8)	18(1.6)	11(1.0)	3(0.3)	2(0.2)	2(0.2)	1(0.1)	19(1.7)	8(0.7)
	3年生 (n=1165)	42(3.6)	8(0.7)	12(1.0)	17(1.5)	4(0.3)	1(0.1)	2(0.2)	2(0.2)	16(1.4)	4(0.3)
	4年生 (n=1156)	45(3.9)	2(0.2)	14(1.2)	4(0.3)	7(0.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.1)	13(1.1)	11(1.0)
	5年生 (n=1164)	49(4.2)	6(0.5)	27(2.3)	2(0.2)	2(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.1)	18(1.5)	7(0.6)
	6年生 (n=1170)	37(3.2)	3(0.3)	14(1.2)	6(0.5)	3(0.3)	0(0.0)	1(0.1)	1(0.1)	7(0.6)	7(0.6)
	合計	239(3.5)	33(0.5)	107(1.5)	65(0.9)	21(0.3)	3(0.0)	5(0.1)	8(0.1)	103(1.5)	37(0.5)

② 家庭状況の厳しいこどもの検討

ここでは、特に貧困に関わる課題に直面しやすいこどもがどのような状況であるのか確認する。具体的には、家庭の経済状況が厳しいと捉えられる、「要保護・準要保護」、「諸費滞納」にチェックが付けられているこどもの状況について確認していく。なお、ここでは2学期データを集計に用いている。

表2をみると、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」のうち、「要保護・準要保護」のみにチェックがつけられた人数は777名、「諸費滞納」のみにチェックがつけられた人数は80名であった。そして、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられている人数は55名であった。また、「要保護・準要保護」のみ、「諸費滞納」のみ、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられたこどもの各項目の合計点の平均値はそれぞれ5.48、7.56、10.82となっていた。モデル校の項目全体の平均値が2.42であることから、家庭の経済状況の厳しいこどもは課題が顕在化しやすい状況になっているといえる。そして「要保護・準要保護」と「諸費滞納」の両方にチェックがつけられていたこどもは、平均値が最も高くなっていることから、特に厳しい状況にあると考えられる。

表2 合計点・平均値の結果

	要保護・準要保護のみ	諸費のみ	要保護・準要保護かつ諸費	項目全体
人数	777	80	55	6916
合計点	4260	605	595	16724
平均値	5.48	7.56	10.82	2.42

次に、「要保護・準要保護」のみ、「諸費滞納」のみ、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがついているこどもの、全体と比較した学校適応、学習、家庭状況、養護・健康の各状態を集約した（図1-1から図1-4）。4つの図はスクリーニングシートのカテゴリ化された項目ごとに示されており、図1-1は「学校適応」、図1-2は「学習」、図1-3は「家庭状況」、図1-4は「養護・健康」の各項目をそれぞれ提示している。

例えば、図1-1をみると、「要保護・準要保護」のみにチェックがついている777名のうち、「7日以上欠席」にもチェックがついているものが193名おり、その割合が24.8であることを示している。図ではそれぞれの人数は割愛し、割合のみ示している。各図をみると、「学校適応」、「学習」、「家庭状況」、「養護・健康」のほぼすべての項目において、全体と比べて、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられているこどもに課題が現れていることがわかる。また、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられているこどもについては、「遅刻早退」「ケガ」「宿題」を除き、各項目の割合が最も高くなっている。

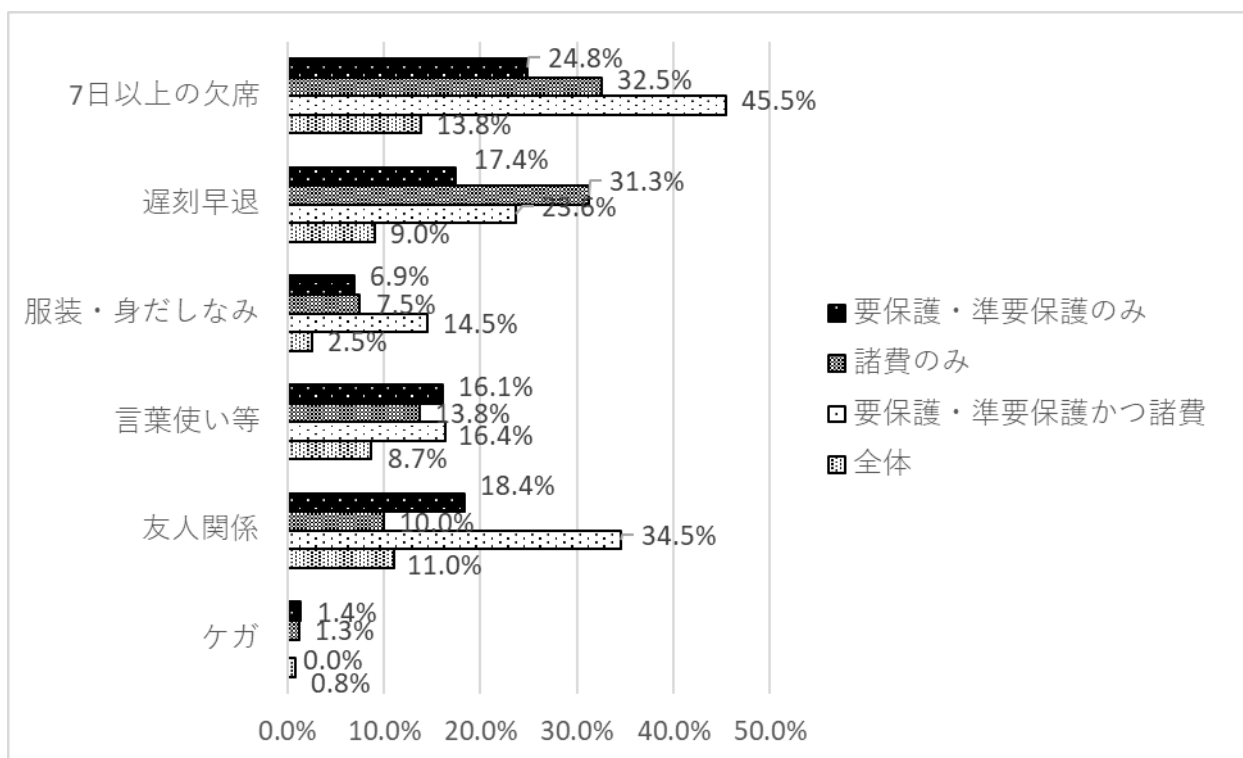


図 1-1 学校適応の結果

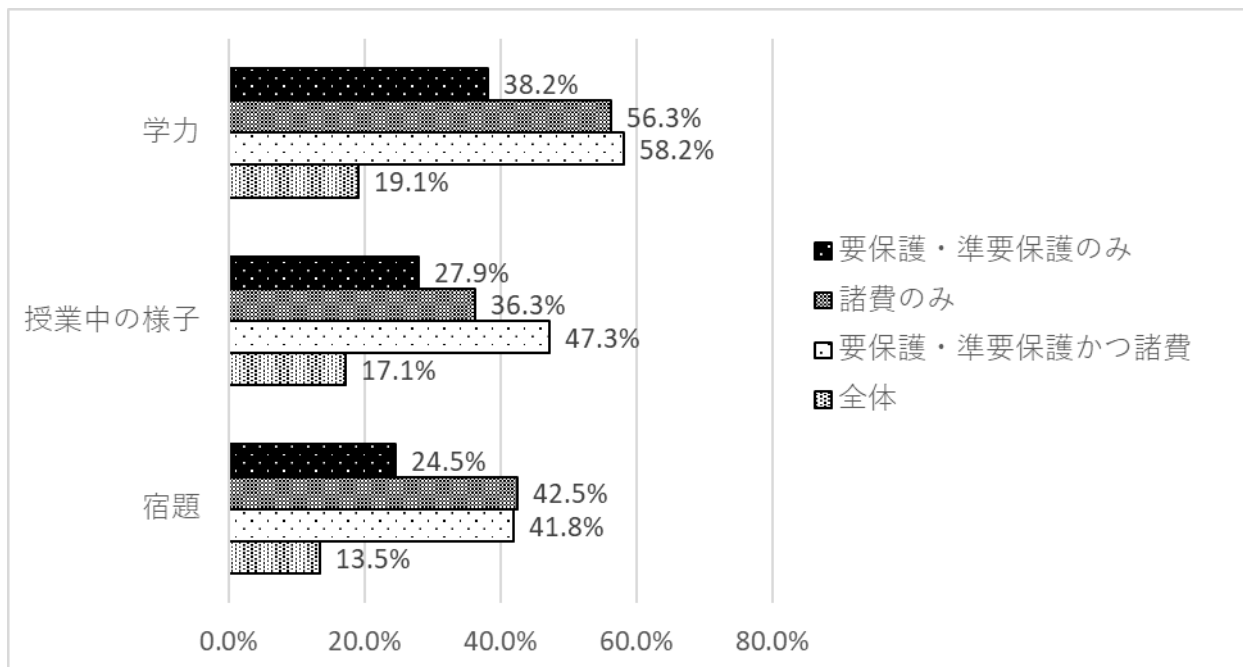


図 1-2 学習の結果

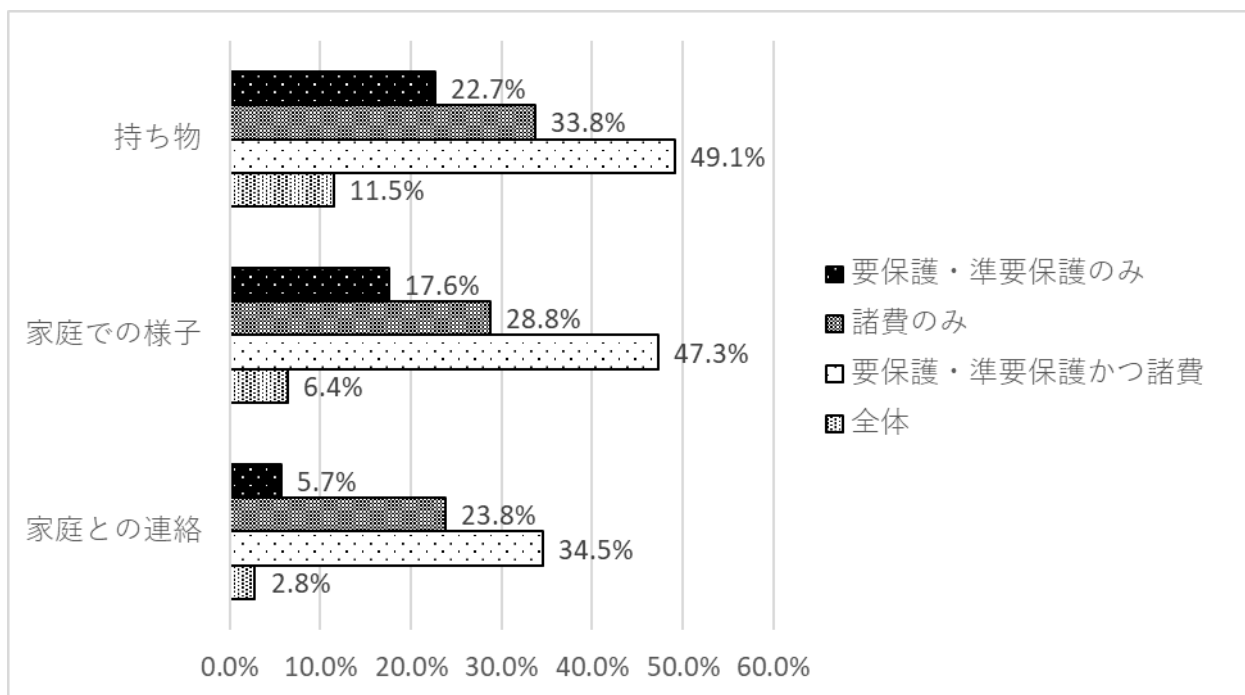


図 1-3 家庭状況の結果

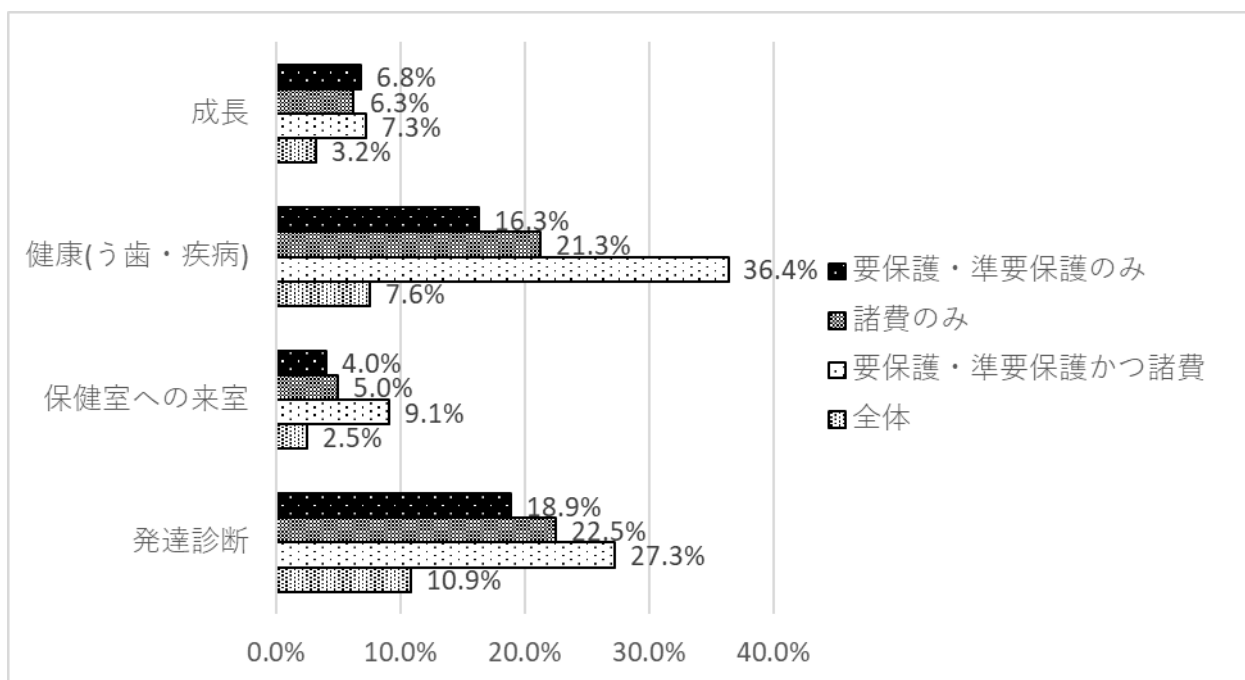


図 1-4 養護・健康の結果

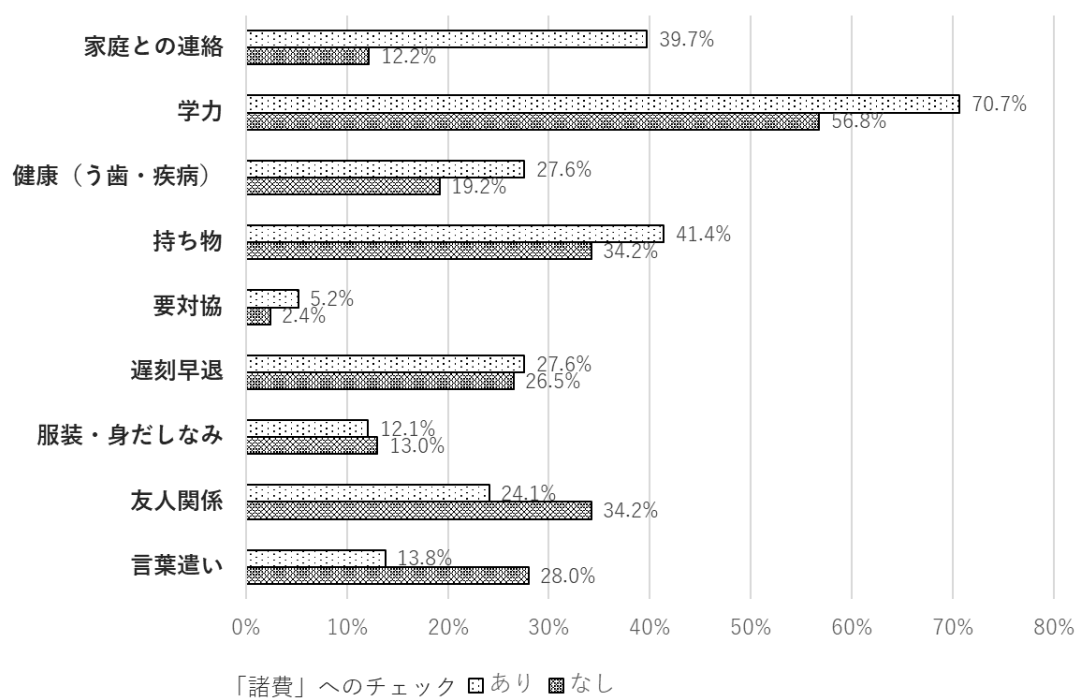
③ 「諸費滞納」にチェックがついたこどもたちに対する支援の効果

前項では、家庭状況の厳しい世帯のこどもたちは全体と比較して、スクリーニングの合計点数が高く、より多くの困難さを抱えていることが明らかとなった。また、「要保護・準要保護」のみにチェックがついたこどもたちと「諸費滞納」のみにチェックがついたこどもたちを比較すると、「諸費滞納」のみにチェックがついたこどもたちのほうがより困難さを抱えやすい傾向が推察される（図 1-1 から図 1-4）。そこで、本項ではチーム会議で支援の方向性を検討された児童の中で「諸費滞納」にチェックがついた児童に着目し、「諸費滞納」にチェックがなかった児童と比較することで、家庭の経済状況が厳しい児童が抱えている問題の特徴を分析した。

対象は令和 7 年度 1 学期と 2 学期のデータを紐づけることができた児童 6,235 人のうち、両学期においてチーム会議で支援の方向性を検討された 526 人（両学期で「諸費滞納」にチェックなし：468 人、両学期で「諸費滞納」にチェックあり：58 人）を対象とした。これらの児童について、各スクリーニング項目でチェックの割合を算出した。

図 2 に結果を示す。スクリーニング項目の中で「家庭との連絡」について、家庭の経済状況が厳しい児童のほうが約 3 倍チェックの割合が大きかった。また、「学力」「健康（う歯・疾病）」についても、家庭の経済状況が厳しい児童のほうがチェックの割合が比較的大きかった。一方で、「遅刻早退」「服装・身だしなみ」では大きな差は見られなかった。この結果から、家庭の経済状況が厳しい児童は、特に「家庭との連絡」が取りづらく、学力や健康の問題を悪化させる可能性があることが示された。

図2 「諸費滞納」のチェックの有無で分けた各スクリーニング項目のチェック割合



4. 連携手法分析のまとめ

項目ごとの学年別の該当児童の集計結果（表 1-2(1)から(2)）から、教員からみて気になる項目の学年による傾向を確認することができた。1 学期において、小学校低学年（1 年生から 3 年生）は「授業中の様子」、高学年（4 年生から 6 年生）は「学力」が最も大きくなっていた。2 学期になると、低学年で変化が見られ、2 年生は「学力」が最も大きくなっていた。

「7 日以上欠席」の点数は学年が上がるごとに高くなる傾向があり、学齢期早期にこどもたちを取り巻く状況を捉え、適切なアプローチしていくことが重要であると考えられる。特に、「宿題」が気になるこどもは、3 年生頃から大きく増加していた。低学年では宿題に関して家庭の確認が比較的に入る状況であるが、3 年生の頃からそれが減り、結果として「宿題」が気になることとして増加している可能性がある。この項目は、家庭でのこどもの実態を捉える一つの重要な指標である可能性があり、この項目を手掛かりに、こどもの支援を考えていくことも必要であろう。

家庭の経済状況が厳しいこどものスクリーニング合計点を集計した結果、今年度も全体に比べて課題が表出しやすい状況にあることが明らかになった（表 2、図 1-1、図 1-2、図 1-3、図 1-4）。「要保護・準要保護」のみにチェックがつけられた児童の平均値は 5.48（令和 5 年度は 4.86、令和 6 年度は 5.35）であり、「諸費滞納」のみにチェックがつけられた児童の平均値は 7.56（令和 5 年度は 8.09、令和 6 年度は 8.74）であった。「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられた児童の平均値は 10.82（令和 5 年度は 11.79、令和 6 年度は 12.49）であった。サンプル数が同様ではないことから単純な比較はできないが、「要保護・準要保護」及び「諸費滞納」にチェックがつけられた児童の課題がわずかながら減少しており、沖縄県が進める貧困対策の結果の表れであると考えられる。

次に、チーム会議で支援の方向性を検討された児童の中で、諸費滞納にチェックがついていた児童が抱えている問題の特徴を分析した。その結果、家庭の経済状況が厳しい児童について、教員は特に「家庭との連絡」の取りづらさを感じていることが明らかとなった。また同時にこれらの児童は学力や健康の問題を抱えている割合も大きかった。この結果は、家庭の経済状況が厳しいこどもたちに対して早期の対策が必要であることを示唆しており、保護者とのコミュニケーションを上手く取っていく必要があると考えられる。

参考文献

文部科学省・山野則子研究室（2020）『スクリーニング活用ガイド～表面化しにくい児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見のために～』公立大学法人大阪府立大学山野則子研究室。

- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2020）『令和元年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2021）『令和2年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2022）『令和3年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪府立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2023）『令和4年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪公立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2024）『令和5年度沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪公立大学山野則子研究室.
- 沖縄県・内閣府沖縄振興局（2025）『令和6年度沖縄こどもの貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業報告書』大阪公立大学山野則子研究室.
- 山野則子研究室（2019）『平成30年度能勢町子どもの貧困対策強化促進事業報告書』公立大学法人大阪府立大学山野則子研究室.
- 山野則子・石田まり・山下剛徳（2020）「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性」『社会問題研究』69巻148号 pp. 1-11.

第2章 スクリーニング普及拡大に関わる活動報告

1. 概要

今年度は、糸満市・南城市・浦添市の3自治体の小学校16校において、新しくYOSS担当する教員を対象に現地で研修会を行った（糸満市：5月19日、南城市：5月20日、浦添市：7月29日）。

また、8月19日～20日には、糸満市にて「第5回YOSS®マイスター養成講座」を開催し、沖縄県内から45名が参加された。12月25日～26日にオンラインで実施した「第6回YOSS®マイスター養成講座」には、沖縄県から5名が参加された。

2. 活動報告

日時：2025年5月19日

訪問先・場所：糸満市・糸満市役所

内容：スクリーニング担当者研修会

こども未来社会研究所参加者：山野則子、榎本久美子

参加者：糸満市で新しくYOSSを担当する教員

日時：2025年5月20日

訪問先・場所：南城市

内容：スクリーニング担当者研修会

こども未来社会研究所参加者：山野則子、榎本久美子

参加者：南城市で新しくYOSSを担当する教員

日時：2025年7月29日

訪問先・場所：浦添市

内容：YOSS導入研修

こども未来社会研究所参加者：榎本久美子

主な参加者：浦添市でYOSSを担当する教職員

日時：2025年8月19日～20日

訪問先・場所：シャボン玉石けん くくる糸満 会議室1、2

内容：第5回YOSS®マイスター養成講座 in 沖縄

山野研究室参加者：山野則子、神谷直子、木下昌美

県内参加者：45名（糸満市11名、南城市6名、浦添市12名、他16名）

日時：2026 年 3 月 6 日

オンライン：南城市立小学校

内容：YOSS 会議サポート

山野研究室参加者：山野則子

令和 7 年度の活動は上記のとおりである。

糸満市については、5月に現地を訪問し、糸満市の教員を対象としたスクリーニング導入研修会を実施した。昨年度から教育委員会に配置されたこども支援コーディネーターが、スクリーニング会議の運営からシステムの使用法に至るまできめ細かく学校をフォローされ、スクリーニングの定着がより進んだ。6月には、糸満市での YOSS クラウドサービスの活用について、動画撮影にご協力いただき、YOSS 導入自治体の研修に活用させていただいている。

南城市については5月に現地を訪問し、南城市の教員を対象としたスクリーニング導入研修会を実施した。導入校ではスクリーニングがほぼ定着してきているが、人員の不足や過重負担のため継続が困難になる学校も出ている。また、クラウドシステムの活用が進むにつれ、使い勝手の課題も明らかになってきた。今後は、スクリーニングを負担感なく効率的に実施するノウハウを学ぶ機会（YOSS®マイスター養成講座）をより多くの教員・SSW・コーディネーター等に提供することと、システムの使い勝手の改善が必須である。

浦添市での導入は1校だが、YOSS®マイスター養成講座への参加が多数あり、今後の拡大と定着を図りたい。

昨年度末に課題とした①学校内におけるキーパーソンの養成②行政においてスクリーニングを導入し定着させる人材の確保③教育 DX 化においてスムーズなシステム構築が行えるネットワーク環境、の3点について、①②は昨年引き続き YOSS®マイスター養成講座を沖縄県内で実施し、またオンラインでも実施したことで、沖縄県から多くの方に参加いただいた。このことがスクリーニングの成果につながったと考えられ、地域や行政を巻き込みながらこどもを支援する体制が着実に定着してきていることは評価できる。来年度はさらに多くの参加が可能になるように工夫したい。③については、「こども未来創造プラットフォーム」内で引き続き協議していくと同時に、沖縄県で得られた取り組みの成果を反映していくことが重要である。今後、現行の YOSS クラウドサービスの改善とともに、学習ツールや校務支援システムとの連携など、こどもの最善の利益に資するさらなる可能性を探り、沖縄県のこども施策に貢献していきたい。

Ⅲ 総合考察

Ⅲ. 総合考察

本調査は、沖縄県内のこどもの貧困の様相を分析することを目的とし、困難を抱えるこどもを関係者が連携して適切な機関等へつなぐ仕組み構築（連携手法分析）についての評価・分析を行った。また、スクリーニングの普及拡大に関わる活動報告を行った。これらの結果を踏まえた総合考察を行う。

1. 連携手法分析

今回の連携手法分析は、昨年度に引き続き、大阪公立大学山野研究室にて開発している、見えない課題を抱えるこどもを発見するスクリーニングシステムを用いて、スクリーニング会議を学校の関係者間で実施し、困難を抱えるこどもをいち早く発見し、必要な支援へつなぐ仕組みを構築しようとするものである。令和4年度は2自治体11校での実施、令和5年度は3校増えて14校（自治体数は同じ）での実施、令和6年度は3自治体17校での実施、今年度は3自治体16校での実施となった。導入3年目である今年度は昨年度までと比べて丁寧に行方方法などを提案しつつ進めることができた。本報告書では、こどもたちを取り巻く社会環境が大きく変動する中で、児童に見えないリスクが高まっていることなどを考慮し、積極的にスクリーニングを実施した自治体及び学校における連携手法について、分析を行った。

- ・昨年度と比較して、全体的なスクリーニング点数の上昇は抑えられており、2学期では過去3年間で最も低くなっていた。このことから教員がこどもの問題を積極的に把握し、対応しようとしていた姿勢がうかがえる。南城市と糸満市では、YOSSの導入3年目ということもあってスクリーニングを効果的に実施できており、こどもたちの変化も捉えやすかったのではないかとと思われる。
- ・こどもの「学習」に関わる課題について該当児童が多いということは、それだけ教員によって課題の把握が意識的に行われているということであるとも考えられる。短期的に劇的な改善をはかることは難しいが、スクリーニングを行なって「学習」に関わる課題を捉えることで、教員間でこどもの「学習」に関する課題の共有ができ、適切な支援を検討していけるようになると考えられる。
- ・家庭の経済状況が厳しいこどもについて、家庭との連絡の取りづらさが特に健康問題に影響を与えている可能性があり、早期の対策を行う必要がある。

以上の結果からも、項目のパターンから拾い上げる、支援の方向性がパターンから明確になるなど学校の負担軽減につながる可能性が予測できた。例えば、国のヤングケアラーの報告書（日本総研2021）から、授業中の態度（居眠りが多い）、提出物、遅刻、忘れ物、保健室の来室頻度などにおいて、ヤングケアラーとそうでないこどもを比較した時、ヤングケアラーのこどもの課題が2倍ほど表出化しやすくなっている。データを蓄積し精度を高めて

いくのみならず、これらパターンを活用してスクリーニング時に参考にしていける工夫も行っていくことも考えられる。

また、チーム会議では、複雑な事例を検討すること多いが、現状はこどもの支援に関して、学校以外の機関がどのように機能しているか見えないため、児童相談所が関わっているような事例でも、学校が丸ごと抱え込んで支援検討する状況が生まれている。結果として、重篤な児童相談所案件の事例にばかりに時間がかかる傾向がみられる。

児童相談所など、他機関の動きを整理して可視化することで、学校で検討すべき事例の精査を行うことができる。学校組織が予防的に機能していくためにも児童相談所の可視化や連携強化は重要な課題であり、こどもの貧困対策の部署からも児童相談所にこれらの報告や交流を行うことも必要であろう。

2. スクリーニングの普及拡大に関わる活動

スクリーニングを普及するには、教員がその目的の理解をすることが最も重要である。目先のことだけを見ると負担が増加するように捉えられたり、自分たちが今までやってきたものを否定されるように感じたりして、学校文化になじまないと感じる可能性も大いにある。しかし、こども全員からの拾い上げの仕組みを持たない多くの学校の現状は、課題の見落としや多忙感を生んでいる。こどもたちに真摯に向き合い、すべてのこどもを対象にして、簡易にでも拾い上げていくことが出発点になる。こどもと「向き合う」ということは、単に時間をかけるということではなく、その子の状況を把握し、人間的な思いの深さと熱さを持って、そこに丁寧に向き合っていくということではないだろうか。

こどもを思う教員だからこそ、状況を語るのが長時間に及びがちであるが、その時間の使い方から、こどものために取り残すことなく確認する時間と方策を出す時間に舵を切る、この目的意識が重要である。この目的の実現のために、提示している会議を簡潔に行い、決定まで行うことが重要である（文部科学省・山野則子研究室 2021）。今までの学校の文化性と異なるものであるがゆえに、目的と信念を持って強いリーダーシップの下で進めないと学校に定着させていくことは難しい。この観点から考えると、今年度も沖縄県から多数の教職員が YOSS®マイスター養成講座を受講された意味は大きく、沖縄県におけるスクリーニング普及のキーパーソンになっていかれることを大いに期待できる。

次に、重要なのは円滑にスクリーニングを行う流れやスキルを身に着けることである。そのための方策は、①研修、②研修の振り返り・スクリーニング会議にむけての事前打ち合わせ、③スクリーニング会議（本番）④スクリーニング会議振り返り・校内チーム会議にむけての事前打ち合わせ、⑤校内チーム会議（本番）、⑥校内チーム会議振り返り、これらの 6 工程で進めることである。今年度多くの学校で、この 6 工程に沿って進めることが定着しており、その結果として地域や行政を巻き込みながらこどもを支援する体制が整ってきたことは大変評価できる。次年度以降、これをモデルとしてさらに多くの学校へ広げていきたいと考えている。

最後に、AI 判定が検討材料の一つになったという声を聞く一方で、AI による解析を行っていない学校・クラスも見られた。次年度から YOSS の AI 判定は ABC 判定の細目まで表示されるようになる予定であり、今後 AI の活用をより定着させていくためには、IT 技術を持つ事業者による現地フォローを機能的に行う必要があり、IT に対する抵抗感、苦手意識を根気よく払拭していくことが必要である。この点については、こども未来社会研究所と YOSS クラウドサービスを提供する企業とが重点的に取り組んでいく予定である。こどもの安全（リスク予防）のために行うという目的とそれを先端技術（会議の簡素化と AI 判定を参考にする）で行うという二方向で認識することが重要であることが明確になった。

以上が、次年度の課題でもある。

参考文献

- 文部科学省（2022）「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。
- 文部科学省（2023）「令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。
- 文部科学省（2024）「令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」 https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。
- 文部科学省・山野則子研究室（2021）「令和 2 年度文部科学省委託調査『スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究』報告書」。
- 日本総研（2021）「令和 3 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業『ヤングケアラーの実態に関する調査研究』報告書」 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/2021_13332.pdf（2025 年 3 月 14 日閲覧）。

IV 資料

令和 7 年度

沖縄こどもの貧困緊急対策事業

分析・評価・普及事業調査報告書

令和 8 年 3 月

公立大学法人大阪 大阪公立大学 山野則子研究室